

《安全・生活分野》

保健所

2017年度 課別行政評価シート

部名	保健所	課名	保健総務課	歳出目名	保健総務費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命 健康課題に対する施策の調整や、医療施設及び医薬品等の安全確保に努め、市民が健康で安心して暮らすことができるまちづくりの推進に寄与します。

- 所管する事務**
- ◆保健所の総務事務に関すること
 - ◆健康危機管理に関すること
 - ◆地域保健に係る統計及び調査に関すること
 - ◆保健医療計画の進行管理に関すること
 - ◆診療所、薬局等の開設許可・監視指導、医療従事者の免許関連事務に関すること
 - ◆災害医療、医療安全、救急医療に関すること
 - ◆保健師の人材育成、歯科保健の普及啓発、医療・健康の普及啓発に関すること

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆保健総務費では救急医療に関する事業に費用が大きく配分されており、休日・準夜急患こどもクリニック、休日応急歯科・障がい者歯科診療所等、救急医療に関する事業の充実、市民への情報発信の強化が求められています。
 ◆「まちだ健康づくり推進プラン(第5次町田市保健医療計画)」の策定を進める必要があります。
 ◇限られた医療提供施設や医療従事者等の医療資源を有効活用し、災害医療や救急医療等の事業を推進する必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
休日・準夜急患こどもクリニックの利用者満足度	%	目標	90	90	90	90	90	指定管理者の管理運営状況評価項目。利用者アンケート(300人)で利用者の満足度90%以上がA評価。
		実績	94	94	94		(2018年度)	
休日応急歯科・障がい者歯科診療所の利用者満足度	%	目標	90	90	90	90	90	指定管理者の管理運営状況評価項目。利用者アンケート(休日応急歯科診療212人)で、利用者の満足度90%以上がA評価。
		実績	96	97	96		(2018年度)	
有床診療所の医療安全確保の推進	施設数	目標	3	4	3	3	3	立入検査を実施する有床診療所の数。
		実績	3	4	3		(2018年度)	

成果の説明

- ◆まちだ健康づくり推進プラン(第5次町田市保健医療計画)を策定しました。
- ◆休日・準夜急患こどもクリニックの年間利用者は、11,058人(日中帯:5,111人、準夜帯:5,947人)で委託料は47,281千円でした。休日応急歯科・障がい者歯科診療所の年間利用者は2,942人(休日応急歯科:482人、障がい者歯科:2,460人)で委託料は67,927千円でした。
- ◆災害時の医療救護活動が円滑に実施できるよう、2017年8月の総合防災訓練の一環として医療救護活動訓練を実施し、医療救護活動の体制や手順を確認しました。
- ◆救急医療・在宅医療に関する小冊子「みんなの医療」を3000部作成・発行し、市民への情報発信の強化を図りました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	141,637	144,424	136,226	△ 8,198	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	9,587	9,908	5,619	△ 4,289	保険料	0	0	0	0
	物件費	242,256	217,044	217,463	419	国庫支出金	0	881	0	△ 881
	うち委託料	239,465	213,938	210,962	△ 2,976	都支支出金	51,480	41,217	39,818	△ 1,399
	維持補修費	1,066	342	973	631	分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	2,578	3,083	3,319	236
	補助費等	4,406	14,472	16,613	2,141	その他	2,165	296	264	△ 32
	減価償却費	253	524	524	0	行政収入 小計(a)	56,223	45,477	43,401	△ 2,076
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 340,069	△ 349,431	△ 335,399	14,032
	賞与・退職手当引当金繰入額	6,674	18,102	7,001	△ 11,101	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	396,292	394,908	378,800	△ 16,108	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 340,069	△ 349,431	△ 335,399	14,032
	特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	2,933	2,933
	特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	2,933	2,933	当期収支差額 (e)+(h)	△ 340,069	△ 349,431	△ 332,466	16,965

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	急患センター指定管理者委託料 115,208千円 救急病院による休祝日救急診療委託料 37,820千円 当番医による休祝日急病診療(初療)委託料 21,507千円 など	決算額の主な内訳	地域医療システム推進事業の実施に係る市負担金 1,848千円 地域歯科医療システム推進事業の実施に係る市負担金 1,035千円 薬の相談等に関する事業の実施に係る市負担金 605千円 在宅医療推進事業の実施に係る市補助金 10,000千円 など
主な増減理由	急患センター指定管理者委託料が4,163千円増加し、第5次保健医療計画改定支援業務委託 955千円増加。市民病院の小児科医が充足し、深夜小児初期救急業務委託料が7,812千円の減少。	主な増減理由	平成28年度医療保健包括補助金額の精算による返還金が2,377千円増加。
勘定科目	都支支出金	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	医療保健政策包括補助事業費補助 22,456千円 小児初期救急平日夜間診療事業補助金 4,000千円 在宅医療療養推進事業補助金 10,000千円 など	決算額の主な内訳	保健所許可手数料 3,300千円 諸証明手数料 19千円
主な増減理由	町田市八王子子事務処理特例交付金が1,639千円の減少。	主な増減理由	保健所許可手数料が248千円増加。 諸証明手数料が12千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	6,208	7,001	793	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	6,208	7,001	793
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	111,673	101,554	△ 10,119
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	111,673	101,554	△ 10,119	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	117,881	108,555	△ 9,326
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産	△ 114,681	△ 103,785	10,896	
無形固定資産	0	0	0						
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産		3,200	4,770	1,570	純資産の部合計	△ 114,681	△ 103,785	10,896	
資産の部合計		3,200	4,770	1,570	負債及び純資産の部合計	3,200	4,770	1,570	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	可搬式歯科ユニット821千円 パノラマ・断層撮影X線診断装置2,094千円 デジタル式口外汎用歯科X線診断装置1,350千円など	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	パノラマ・断層撮影X線診断装置購入により2,094千円の増加。減価償却により524千円の減少。	主な増減理由	主な増減理由

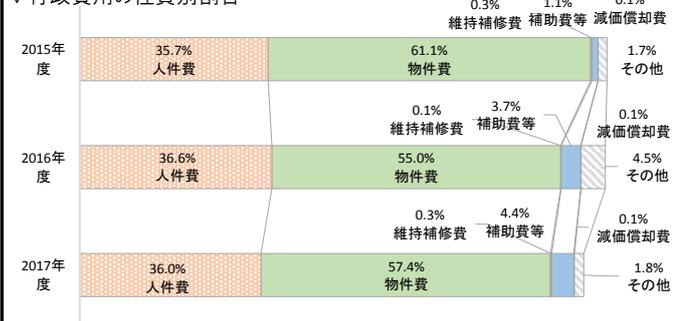
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	43,401	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	384,670	社会資本整備等投資活動支出	2,095	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 341,269	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 2,095	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 343,364	
			一般財源充当調整額	343,364	

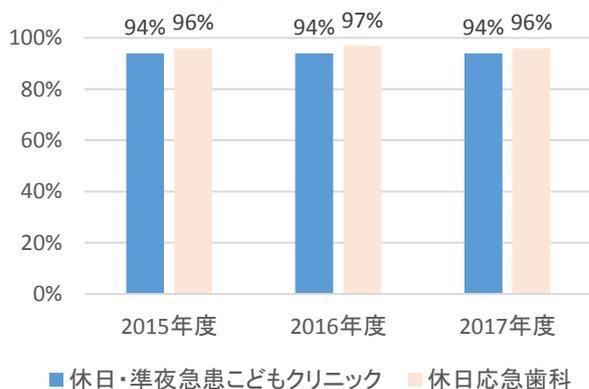
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

休日・準夜急患こどもクリニック、休日
応急歯科の利用者満足度



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
部管理事務	2.7					2.7	3.4
課管理事務	1.8			1.2	0.3	3.3	3.7
統計調査事務	0.5				0.3	0.8	0.7
医療政策事務	2.1			1.4	0.8	4.3	4.6
医薬指導事務	2.5			0.4	0.8	3.7	4.2
2017年度 歳出目 合計	9.6	0.0	0.0	3.0	2.2	14.8	16.6
2016年度 歳出目 合計	13.1	0.0	0.0	3.1	0.4	16.6	

VII.総括

①成果および財務の分析

◆行政費用の約57%を占める物件費のうち、主なものは救急医療に関する委託料となっています。
 ◆医療・健康・歯科・薬をテーマに講演会等を医師会・歯科医師会・薬剤師会と共催で合計7回(参加者数延べ1,237人)開催し、地域医療の推進に寄与しました。事業費は、補助費等3,488千円でした。
 ◇災害時の医療救護活動を保障するため、災害時拠点連携病院に緊急医療救護所で使用する備品を計画的に配置しました。事業費は物件費910千円でした。◆医療安全支援センターでは、市民から苦情や相談を受けました。相談件数は756件で、一日平均件数は3.9件でした。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆休日・準夜急患こどもクリニック、休日応急歯科診療所等、救急医療に関する事業の充実、市民への情報発信が求められています。
 ◆医療安全支援センターに寄せられる相談は患者と医療従事者のコミュニケーションに関するものが多く、それぞれが相互の理解を深める必要があります。
 ◆入院施設を保有している有床診療所は、特に適切な管理が求められているため、定期的な立入検査の実施が必要です。
 ◇災害時には、医療提供施設や医療従事者等の限られた医療資源を有効活用する必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆医療安全支援体制の充実のため、市民・医療従事者双方に向けた意識啓発の事業を展開します。
 ◇医師会・歯科医師会・薬剤師会・柔道整復師会・災害時拠点連携病院等と連携を深め、災害医療体制整備を進めます。
 ◆救急医療・在宅医療に関する小冊子「みんなの医療」を増刷し、普及に努めます。

2017年度 課別行政評価シート

部名	保健所	課名	健康推進課	歳出目名	健康推進費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命	市民一人ひとりが、健やかで自立した生活を送れるように、関連機関と協力しながら、健康づくりを推進し、安心して過ごせるための支援を充実させます。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆成人保健に関すること ◆成人健康診査、各種がん検診(胃がんリスク検診、大腸がん検診、乳がん検診、子宮頸がん検診、前立腺がん検診)、肝炎ウイルス検診事業に関すること ◆自殺総合対策に関すること ◆薬物乱用防止、熱中症予防、受動喫煙防止対策などの健康についての普及啓発、情報発信に関すること

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆今後も、社会資源の活用(民間企業との協定や関係団体との連携など)により、総合健康づくりフェアを効果的・効率的に実施することで、市民一人ひとりの健康に対する意識を高め、課の使命である「健康づくりの推進」を図っていく必要があります。
 ◇2018年度中に自殺対策基本法に基づき策定する自殺対策計画で自殺対策事業を効果的・効率的に行える仕組みをつくるため、各施策との連携の強化を図っていく必要があります。
 ◇がんの早期発見、早期治療のため、より多くの市民にがん検診を受けてもらう必要があります。なお、受診勧奨の取組みによる受診者数の増加に伴い費用も増加することが予想されるため、引き続き、効率的な運営や実施体制を検討していく必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
事業者向けのゲートキーパーの養成	回	目標	-	-	-	2	2	こころの健康づくりに関する事業者向けの研修の実施回数
		実績	0	0	2		(2018年度)	
総合健康づくりフェア来場者数	人	目標	1,000	2,000	3,000	4,000	4,000	総合健康づくりフェアへの来場者数
		実績	1,936	3,020	3,925		(2018年度)	
乳がん検診受診率	%	目標	-	-	16.3	17.4	17.4	40歳以上の女性のうち、町田市市の乳がん検診受診者の割合。勤務先や人間ドックなどでの受診者は含まれません。
		実績	11.8	15.6	17.3		(2018年度)	

◆自殺対策の取り組みの柱である、ゲートキーパーの養成を行っています。2017年度は、働き方改革やメンタルヘルス対策の強化に伴い、町田商工会議所等と連携しながら、初めて事業者向けのゲートキーパー養成講座を開催しました。今後も引き続き行っていきます。
 ◆総合健康づくりフェアの来場者数は、2016年度と比較し905人増え3,925人となりました。キラリ☆まちだ祭及び食育フェアと連携し、来場者を効果的に誘導することで、より多くの方に参加いただくことができました。2017年度は「健康力を高めるきっかけをあなたに」をテーマにし、健康になろうとする意識を高め、健康になるためのヒントを提供しました。
 ◆乳がん検診の受診可能な医療機関は2015年度までは市内4か所、市外3か所の計7か所でしたが、実施可能な設備のある医療機関に協力を求めたことにより、2017年度までに市内6か所、市外4か所の計10か所に増えました。また、2016年度から、乳がん検診の対象である40歳以上の偶数年齢の方だけでなく、奇数年齢の方でも前年度未受診であれば受診できるようにしました(特例措置による受診者:220人)。受診率は2016年度の15.6%から2017年度は17.3%となり、1.7ポイント増加しました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	85,194	87,824	93,966	6,142	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	6,839	5,555	4,285	△ 1,270	保険料	0	0	0	0
物件費	478,408	438,936	416,220	△ 22,716	国庫支出金	988	553	4,562	4,009
うち委託料	462,598	422,917	397,896	△ 25,021	都支支出金	39,068	39,954	32,612	△ 7,342
維持補修費	0	0	0	0	行政収入	0	0	0	0
扶助費	4	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	1,142	930	1,145	215	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	5	4	2	△ 2
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	40,061	40,511	37,176	△ 3,335
賞与・退職手当引当金繰入額	22,213	8,584	17,531	8,947	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 546,900	△ 495,763	△ 491,686	4,077
行政費用 小計 (b)	586,961	536,274	528,862	△ 7,412	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
特別費用 (g)	0	0	0	0	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 546,900	△ 495,763	△ 491,686	4,077
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
					当期収支差額 (e)+(h)	△ 546,900	△ 495,763	△ 491,686	4,077

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> がん検診委託料 259,949千円 健康増進健康診査委託料 85,719千円 肝炎ウイルス検診委託料 40,692千円 地域保健普及啓発業務支援委託料 8,496千円 自殺総合対策委託料 2,522千円 など 	決算額の主な内訳	健康増進対策費補助 4,562千円
主な増減理由	がん検診委託料が、がん検診受診者数の減少等により、20,697千円減少。肝炎ウイルス検診委託料が、肝炎ウイルス検診受診者数の減少により、4,956千円減少。	主な増減理由	健康増進対策費補助が、大腸がん検診に係る受診勧奨はがきの送付を開始したこと及び補助対象条件の変更に伴い、がん検診受診勧奨はがきの送付費用を都支支出金から国庫支出金へ変更したことにより、4,009千円増加。
勘定科目	補助費等	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 町田市こころのいのちの総合相談会相談員謝礼 364千円 町田市自殺総合対策連絡協議会委員謝礼 348千円 ゲートキーパー養成研修講師謝礼 183千円 がん予防対策検討会委員謝礼 114千円 など 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 健康増進事業費負担金 28,354千円 医療保健政策包括補助事業費補助 1,725千円 地域自殺対策強化交付金 2,533千円
主な増減理由	町田市自殺総合対策連絡協議会委員謝礼が、町田市自殺総合対策連絡協議会の充実により、謝礼対象者が3人増え、114千円増加。がん予防対策検討会委員謝礼が、がん予防対策の強化のため、検討会を開始したことにより、114千円増加。	主な増減理由	健康増進事業費負担金が健康増進健康診査・肝炎ウイルス検診受診者の減少により、4,931千円減少。地域自殺対策強化交付金(仮称)町田市自殺対策計画策定のための支援業務委託により、1,257千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	3,824	5,221	1,397	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	3,824	5,221	1,397
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	68,784	75,735	6,951
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	68,784	75,735	6,951
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	72,608	80,956	8,348
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 72,608	△ 80,956	△ 8,348
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 72,608	△ 80,956	△ 8,348		
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

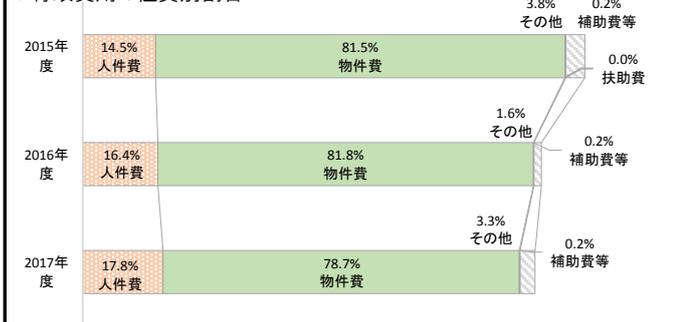
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

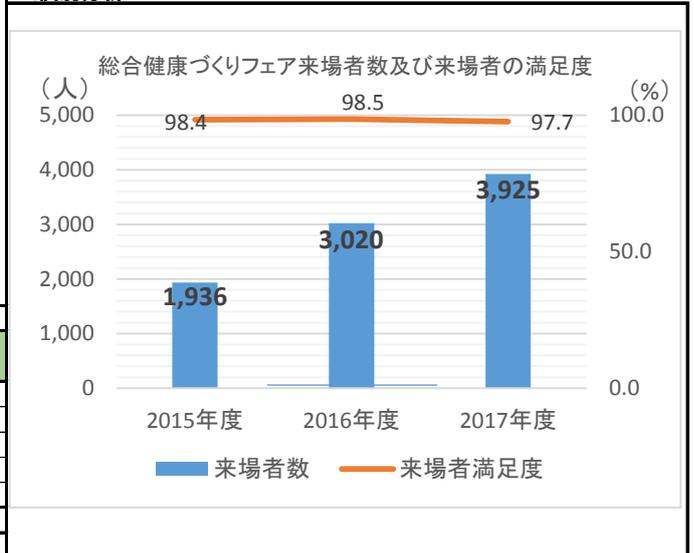
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	37,176	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	520,514	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 483,338	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 483,338
				一般財源充当調整額	483,338

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2017	2016
						合計	合計
健康推進課管理事務	3.2					3.2	2.1
成人健診事業	5.2			2.3	1.5	9.0	9.3
自殺防止対策事業	1.1					1.1	0.8
健康づくり事業	0.6					0.6	0.5
禁煙対策・薬物乱用防止事業	1.0					1.0	0.6
2017年度 歳出目 合計	11.1	0.0	0.0	2.3	1.5	14.9	13.3
2016年度 歳出目 合計	10.0	0.0	0.0	2.0	1.3	13.3	

VII.総括

①成果および財務の分析

◆財源については、全体の93%を市負担で賄っており、国庫支出金・都支出金は7%となっています。
 ◆行政費用のうち78.7%を物件費が占めており、そのうち95.6%が委託料となっています。委託料が2016年度より25,021千円減少している主な理由は、健(検)診受診者数が減少したことによるものです。
 ◆第12回総合健康づくりフェアの来場者数は3,925人で、年々増加傾向にあります。また、来場者に対するアンケート調査では、満足度は高い水準を保っています。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆健(検)診受診率向上のため、引き続き受診勧奨等の取組みを進めていく必要があります。
- ◆2018年度中に(仮称)町田市自殺対策計画を策定する必要があります。
- ◆総合健康づくりフェアを引き続き効果的・効率的に実施することで、課の使命である「健康づくりの推進」を図っていく必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◇健(検)診受診率向上に向け、みんなの健康だよりやイベント等を通じて普及啓発を推進していきます。また、市内事業者への普及啓発を、町田商工会議所と連携しながら推進していきます。
- ◆自殺対策基本法に基づき、2018年度中に(仮称)町田市自殺対策計画を策定します。
- ◇民間企業のノウハウを活用して、総合健康づくりフェアの開催等に取組み、市民一人ひとりの健康づくりの意識を高めていく事業を推進していきます。

2017年度 事業別行政評価シート

部名	保健所	主管課名	健康推進課
----	-----	------	-------

歳出目名	健康推進費	特定事業名	成人健診事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	--------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	健康増進法に基づき、生活習慣病及びウイルス性肝炎の重症化予防対策の推進を図ることで、市民一人ひとりが健康で暮らせることを目指します。				
基本情報	根拠法令等 健康増進法第19条の2、健康増進法施行規則第4条の2				
		2015年度	2016年度	2017年度	
	健康増進健康診査等受診者数	17,654	15,416	14,183	

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇がんの早期発見、早期治療のため、より多くの市民にがん検診を受けてもらう必要があります。なお、受診勧奨の取り組みによる受診者数の増加に伴い費用も増加することが予想されるため、引き続き、効率的な運営や実施体制を検討していく必要があります。
 ◆がん検診の受診勧奨を効果的に行うため、データ分析を行うとともに他市の状況も研究し、費用対効果を考えて実施方法を検証する必要があります。
 ◆乳がん検診の実施医療機関を2か所増やし、また、新たな特例措置を設けたものの、2016年度も年度末には予約が取りづらい状況がありました。引き続き、実施医療機関を増やすなど受診しやすい体制整備を検討する必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
生活保護等受給者向け健診受診率	%	目標	-	-	-	32.6	32.6	健康増進健康診査のうち、「40歳以上の生活保護等受給者向けの健診」における受診者の割合
		実績	29.5	29.0	27.7		(2018年度)	
肝炎ウイルス検診受診者数	人	目標	-	-	-	5,185/2,363	5,185/2,363	「同時受診者数/単独受診者数」で表示 同時受診…健診との同時受診 単独受診…肝炎ウイルス検診のみ受診
		実績	8,263/1,148	5,118/2,366	4,078/2,385		(2018年度)	

◆生活保護等受給者向け健診の受診率については、2015年度から2017年度にかけて、連続して減少しています。
 ◆肝炎ウイルス検診については、2017年度も成人健康診査受診券に肝炎ウイルス検診の受診の可否を表示し、同時受診を促しました。しかし、肝炎ウイルス検診は一人一回限りであるため、対象者数は減少する傾向にあり、それにより、同時受診者数は2016年度から2017年度にかけて1,040人減少しています。一方、単独受診者数については、はがき個別受診勧奨により、2016年度から2017年度にかけて、受診者数は増加傾向にあります。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	50,946	56,035	27,659	△ 28,376	地方税	0	0	0	0
物件費	467,190	426,716	130,178	△ 296,538	国庫支出金	988	553	0	△ 553
うち委託料	452,802	413,245	126,411	△ 286,834	都支支出金	33,947	37,632	28,354	△ 9,278
維持補修費	0	0	0	0	行政収入				
扶助費	4	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	108	45	106	61	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	5	4	0	△ 4
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	34,940	38,189	28,354	△ 9,835
賞与・退職手当引当金繰入額	12,361	8,195	1,512	△ 6,683	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 495,669	△ 452,802	△ 131,101	321,701
行政費用 小計 (b)	530,609	490,991	159,455	△ 331,536	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
特別費用 (g)	0	0	0	0	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 495,669	△ 452,802	△ 131,101	321,701
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	17,814	17,814	特別収入 小計 (f)	0	0	17,814	17,814
					当期収支差額 (e)+(h)	△ 495,669	△ 452,802	△ 113,287	339,515

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	国庫支出金
健康増進健康診査委託料	85,719千円	健康増進対策費補助	0千円
肝炎ウイルス検診委託料	40,692千円		
郵便料	1,930千円		
印刷製本費	1,716千円など		
健康増進健康診査・肝炎ウイルス検診の受診者数が2016年度に比べて1,233人減少。		健康増進対策費補助は、別事業の財源のため553千円減少。	
勘定科目	補助費等	勘定科目	都支支出金
健康教育講座講師謝礼	75千円	健康増進事業費負担金	28,354千円
予防接種事故賠償補償保険健診特約保険料	31千円		
健康教育講座の回数が増えたため30千円増加。健(検)診受診者に対する事故賠償保険等により31千円増加。		健康増進健康診査・肝炎ウイルス検診の受診者数の減少などにより、補助対象である委託料が減少し、健康増進事業費負担金も9,278千円減少。	

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
健康増進健康診査・肝炎ウイルス検診受診者1人あたりコスト	人	2017	14,183	11,243		
		2016				
		2015				
		2017				
		2016				
		2015				
		2017				
		2016				
		2015				

④貸借対照表

(単位:千円)

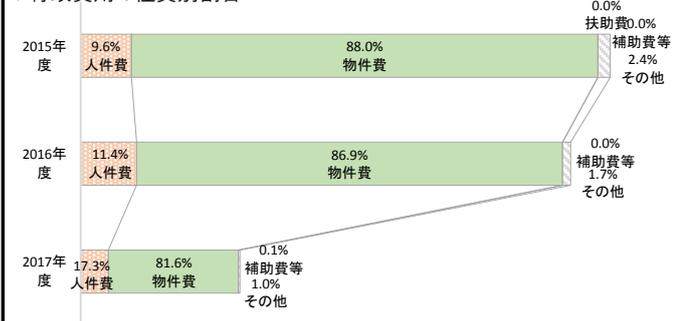
勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	2,296	1,512	△ 784	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	2,296	1,512	△ 784
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	41,296	21,930	△ 19,366
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	41,296	21,930	△ 19,366
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	43,592	23,442	△ 20,150
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 43,592	△ 23,442	20,150
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計		0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2017年度		2016年度	
						合計	合計	合計	合計
成人健診事業	3.2			0.9	0.6	4.7	4.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2017年度 特定事業 合計	3.2	0.0	0.0	0.9	0.6	4.7	4.0		
2016年度 特定事業 合計	3.2	0.0	0.0	0.3	0.5	4.0			

VI.個別分析



VII.総括

①成果および財務の分析

◆肝炎ウイルス検診の受診者1人あたりコストは、2016年度と2017年度を比較すると、6,099円から6,296円で197円増加しました。これは、肝炎ウイルス検診受診者数のうち、医療機関への委託料単価の高い単独受診者数が増加したことによります。
 ◆生活保護等受給者向け健診は、2015年度から2017年度にかけて、受診者数は1,534人から1,507人で27人減少し、また、対象者数は5,196人から5,436人で240人増加し、受診率は低下しています。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇肝炎ウイルス検診は、生涯に一回の受診となるため、対象者は今後も減少していくことが見込まれます。個別受診勧奨などについて、効果的な実施方法を検討する必要があります。

◆40歳以上の生活保護受給者については、健診とは別に定期通院をしている方や、年度の途中で保護開始または停・廃止になる方も多く、そのような動向も踏まえて健診の周知を図っていく必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆成人健康診査受診券の記載内容について、肝炎ウイルス検診の無料受診が可能であることが判るようレイアウト等を工夫します。この取り組みにより、成人健康診査と同時に肝炎ウイルス検診を受診する人の割合を増やし、受診者1人あたりコストの減少に努めていきます。

◇肝炎ウイルス検診未受診者の対策として、市内事業者に対して、受診勧奨の取り組みを進めます。2018年度は町田商工会議所と連携し、事業者に向けた肝炎ウイルス検診等の受診勧奨を実施します。

◇生活保護等受給者向け健診について、引き続き福祉事務所及び医師会と連携し、健診の周知に努めていきます。

2017年度 事業別行政評価シート

部名	保健所	主管課名	健康推進課
----	-----	------	-------

歳出目名	健康推進費	特定事業名	がん予防対策推進事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	------------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	健康増進法に基づき、がんの早期発見、早期治療を図ることで、働き盛り世代が健康で暮らせることを目指します。あわせて、市民一人ひとりが、がん予防を意識した生活習慣をするよう啓発に努めます。				
基本情報	根拠法令等 健康増進法第19条の2、健康増進法施行規則第4条の2				
		2015年度	2016年度	2017年度	
	がん検診受診者数	61,451	52,109	50,198	

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇がんの早期発見、早期治療のため、より多くの市民にがん検診を受けてもらう必要があります。なお、受診勧奨の取組みによる受診者数の増加に伴い費用も増加することが予想されるため、引き続き、効率的な運営や実施体制を検討していく必要があります。

◆がん検診の受診勧奨を効果的に行うため、データ分析を行うとともに他市の状況も研究し、費用対効果を考えた実施方法を検証する必要があります。

◆乳がん検診の実施医療機関を2か所増やし、また、新たな特例措置を設けたものの、2016年度も年度末には予約が取りづらい状況がありました。引き続き、実施医療機関を増やすなど受診しやすい体制整備を検討する必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
乳がん検診受診率	%	目標	-	-	16.3	17.4	17.4	40歳以上の女性のうち、町田市市の乳がん検診受診者の割合。勤務先や人間ドックなどでの受診者は含まれません。
		実績	11.8	15.6	17.3	(2018年度)		
子宮頸がん受診率 /大腸がん受診率	%	目標	-	-	-	16.6/14.2	16.6/14.2	子宮頸がん検診は20歳以上の女性、大腸がん検診は40歳以上の受診者の割合。勤務先や人間ドックなどでの受診者は含まれません。
		実績	18.1/16.5	17.8/14.2	16.5/14.1	(2018年度)		

◆乳がん検診の受診可能な医療機関は2015年度までは市内4か所、市外3か所の計7か所でしたが、実施可能な設備のある医療機関に協力を求めたことにより、2017年度までに市内6か所、市外4か所の計10か所に増えました。また、2016年度から、乳がん検診の対象である40歳以上の偶数年齢の方だけでなく、奇数年齢の方でも前年度未受診であれば受診できるようにしました(特例措置による受診者:220人)。受診率は2016年度の15.6%から2017年度は17.3%となり、1.7ポイント増加しました。

◆子宮頸がん検診は2016年度に引き続き、個別受診勧奨を行いました。受診者数は横ばいに推移し、受診率は1.3ポイント減少しました。

◆大腸がん検診は個別受診勧奨を開始したため、受診者数は143人増加しましたが、対象者の増加に伴い受診率は0.1ポイント減少しました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	0	0	20,738	20,738	地方税	0	0	0	0
物件費	0	0	271,822	271,822	国庫支出金	0	0	4,562	4,562
うち委託料	0	0	259,949	259,949	都支出金	0	0	248	248
維持補修費	0	0	0	0	行政収入				
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	114	114	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	2	2
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	0	4,812	4,812
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	3,155	3,155	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	0	0	△ 291,017	△ 291,017
行政費用 小計 (b)	0	0	295,829	295,829	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
特別費用 (g)	0	0	0	0	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	0	0	△ 291,017	△ 291,017
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
					当期収支差額 (e)+(h)	0	0	△ 291,017	△ 291,017

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	子宮頸がん検診委託料 77,356千円 大腸がん検診委託料 76,857千円 乳がん検診委託料 61,482千円 胃がんリスク検診(ABC検診)委託料 33,832千円 など	決算額の主な内訳	健康増進対策費補助 4,562千円
主な増減理由		主な増減理由	
勘定科目	補助費等	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	がん予防対策検討会委員謝礼 114千円	決算額の主な内訳	医療保健政策包括補助事業費補助 248千円
主な増減理由		主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
がん検診受診者1人あたりコスト	人	2017	50,198	5,893		
		2016				
		2015				
		2017				
		2016				
		2015				

本事業は、2016年度までは「成人健診事業」に含まれていました。
2017年度から、がん予防対策推進事業の部分のみ独立して特定事業にしました。
そのため、過年度の数値は掲載していません。

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	0	940	940
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	0	940	940
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	0	13,631	13,631
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	0	13,631	13,631
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	0	14,571	14,571
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	0	△ 14,571	△ 14,571
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	0	0	0					
資産の部合計	0	0	0	純資産の部合計	0	△ 14,571	△ 14,571	
				負債及び純資産の部合計	0	0	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	(単位:人)	
						2017 合計	2016 合計
がん検診事業	2.0			1.4	0.9	4.3	5.3
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2017年度 特定事業 合計	2.0	0.0	0.0	1.4	0.9	4.3	5.3
2016年度 特定事業 合計	2.8	0.0	0.0	1.7	0.8	5.3	

VI.個別分析



VII.総括

①成果および財務の分析

◆行政費用の91.9%を物件費が占めており、そのうち95.6%が委託料です。委託料は、2016年度と比べて20,697千円減少しました。その主な理由は、胃がんリスク検診(ABC検診)の対象者数と受診者数が減少したことなどによるものです。
 ◆2017年度は、乳がん検診の受診可能な医療機関が1か所増えました。その結果、受診者数は2016年度の7,556人から2017年度は7,609人となり、増加傾向となっています。受診率も、2017年度は17.3%で目標の16.3%を超えました。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇がんの早期発見、早期治療のため、より多くの市民にがん検診を受けていただく必要があります。受診率向上のため、引き続き受診勧奨等の取組みを進めていきますが、受診者数は増加し、費用も増加することが予想されます。
 ◆乳がん検診の受診率は目標値を超えていますが、その他のがん検診は、ほぼ横ばい、ないしは若干減少傾向となっています。受診率が減少している検診については、受診状況を分析した効果的な受診勧奨を行っていく必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆乳がん検診については、引き続き受診率の向上を目指して、個別受診勧奨を実施するとともに、乳がん月間(10月)の普及啓発を推進していきます。
 ◆職域(社会保険者や事業主)への普及啓発としては、町田商工会議所の会員等に対して、がん検診の受診を促すため、勧奨チラシを作成し配布します。
 ◇受診しやすい環境づくりに向けて、大腸がん検診については、成人健康診査の同時受診を促すほか、過去の受診履歴を活用した、より効果的な受診勧奨を行うことで受診率の向上及び受診に係る費用の縮減に努めていきます。また、乳がん検診については、勧奨時期等の工夫を行い、受診環境の充実を図ります。

2017年度 課別行政評価シート

部名	保健所	課名	保健予防課	歳出目名	保健予防費
				事業類型	c:その他型

I 組織概要

組織の使命	予防接種や医療費助成、母子保健に係る事務等を適切に実施し、市民一人ひとりが健やかで安心して過ごせるための支援を充実させます。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆医療費助成(結核・大気等)に関すること ◆健康づくりの推進に関すること ◆精神保健に関する専門相談の対応をすること ◆感染症の予防と普及啓発、疫学調査・防疫・相談の対応をすること ◆難病に関する相談の対応をすること ◆母子保健に関すること ◆健康福祉会館の管理運営に関すること ◆予防接種に関すること ◆歯科保健に関すること ◆保健栄養に関すること

II.2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> ◆妊娠期からの相談・支援体制の整備の一環として、産後早期からの支援を必要とする家庭への支援体制を充実する必要があります。 ◆わくわくワクチンのサービスについて、2016年度末開設の子育てサイトをはじめとした様々な媒体を活用し、更なる周知を図ります。

III.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
「わくわくワクチン」の1か月あたりの平均アクセス数	件	目標	-	56,000	68,000	70,000	70,000	1か月間で「わくわくワクチン」にアクセスされた件数の平均
		実績	-	73,586	119,698		(2018年度)	
出産・子育てしつかりサポート事業における妊婦面接数	人	目標	-	2,600	2,500	2,500	2,500	妊婦面接を受けた方の人数
		実績	-	2,953	2,560		(2018年度)	
保健相談に関する件数	件	目標	11,500	11,500	11,500	11,500	11,500	2017年度に保健師が行った家庭訪問、来所相談、電話相談件数
		実績	11,042	14,057	16,719		(2018年度)	

成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆わくわくワクチンについて、個別通知へのチラシ同封に加え、まちだ子育てサイトのトップページにQRコードを掲載し、サービスの更なる周知を図りました。 ◆妊婦面接(2016年度開始)について、妊娠届出一定期間後の面接未実施者に対し、電話や通知で勧奨を行い、目標を達成しました。なお2016年度の実績値については、2015年度妊娠届出者に対し集中的に面接を行ったため、一時的に数値が高くなっています。 ◆産後、ご家族等から支援を受けることができない方に対し、産後ケア事業を開始し、産後早期から支援できる体制を整えました。 ◆ネットワーク会議で作成した「ひきこもり者支援イメージ図・支援機関一覧表」をホームページに掲載し、情報アクセシビリティの向上を図りました。 ◆健康づくり運動「町トレ」の普及にタイアップし、市民の健康づくりへの意識向上につなげました。 ◆町田産農産物を使った「まちだすいとん」を食育のイベントや学校給食等で提供し、野菜摂取量の増加や町田産農産物の普及を図りました。 ◆高齢者歯科口腔機能健診事業を開始し、高齢者の口腔機能の維持向上を図りました。
-------	---

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	562,663	572,914	572,781	△ 133	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	49,065	39,078	33,276	△ 5,802	保険料	0	0	0	0
物件費	1,188,590	1,250,553	1,250,700	147	国庫支出金	31,756	41,640	57,853	16,213
うち委託料	1,152,909	1,180,765	1,190,750	9,985	都支支出金	191,771	189,233	205,782	16,549
維持補修費	8,794	1,978	3,011	1,033	分担金及負担金	6,319	6,411	7,393	982
扶助費	26,909	29,245	32,241	2,996	使用料及手数料	1,523	1,512	1,622	110
補助費等	66,396	69,614	74,221	4,607	その他	2,150	2,552	2,458	△ 94
減価償却費	31,467	24,537	25,608	1,071	行政収入 小計(a)	233,519	241,348	275,108	33,760
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 1,773,402	△ 1,771,011	△ 1,739,689	31,322
賞与・退職手当引当金繰入額	122,102	63,518	56,235	△ 7,283	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	2,006,921	2,012,359	2,014,797	2,438	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 1,773,402	△ 1,771,011	△ 1,739,689	31,322
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 1,773,402	△ 1,771,011	△ 1,739,689	31,322

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	予防接種委託料 362,889千円 予防接種ワクチン確保供給委託料 338,642千円 妊婦健康診査委託料 198,040千円 高齢者歯科口腔機能健診委託料 3,923千円 産後ケア事業委託料 3,138千円 など	決算額の主な内訳	社会保険診療報酬支払基金診療報酬 20,304千円 東京都国民健康保険団体連合会分診療報酬 11,838千円 妊娠高血圧症候群等に係る医療費 99千円
主な増減理由	委託料について、高齢者歯科口腔機能健診事業及び産後ケア事業の開始や、B型肝炎ワクチンが定期予防接種化したこと等により増加した一方、出生数の低下によるワクチン確保供給委託料の減少等があり、全体で9,985千円増加。	主な増減理由	結核医療費、未熟児養育医療費の公費負担額が増加した一方、自立支援医療費(育成医療)の公費負担額が減少し、全体で約2,299千円増加。

勘定科目	国庫支出金	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	子ども・子育て支援交付金 16,196千円 母子保健衛生費補助 12,255千円 未熟児養育医療給付費負担金 10,294千円 結核医療費国庫負担(補助)金 10,209千円 感染症対策費補助 2,805千円 など	決算額の主な内訳	子育て推進交付金 112,676千円 出産・子育て応援事業費補助 51,301千円 子ども・子育て支援交付金 16,196千円 未熟児養育医療事業負担金 5,147千円 予防接種事故対策補助 2,231千円 など
主な増減理由	産後ケア事業の開始により、母子保健衛生費補助が約12,255千円追加。利用者支援事業の実施拠点として鶴川保健センターを加えたことなどにより、子ども・子育て支援交付金が約4,543千円増加。	主な増減理由	産後ケア事業の開始により、出産・子育て応援事業費が8,395千円増加。利用者支援事業の実施拠点として鶴川保健センターを加えたことなどにより子ども・子育て支援交付金が約4,543千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	21,815	27,139	5,324
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	584,329	560,224	△ 24,105	地方債	0	0	0
	土地	47,971	47,971	0	賞与引当金	21,815	27,139	5,324
	建物(取得価額)	1,186,903	1,186,903	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 650,545	△ 674,650	△ 24,105	固定負債	392,421	393,663	1,242
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	392,421	393,663	1,242
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	414,236	420,802	6,566
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	178,127	145,953	△ 32,174
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	178,127	145,953	△ 32,174
その他の固定資産	8,034	6,531	△ 1,503	負債及び純資産の部合計	592,363	566,755	△ 25,608	
資産の部合計	592,363	566,755	△ 25,608					

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	健康福祉会館 1,186,903千円	決算額の主な内訳	健康福祉会館敷地 47,971千円	決算額の主な内訳	歯科ユニット 鶴川保健センター 3,084千円 忠生保健センター 1,955千円 健康福祉会館 1,492千円
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	減価償却により、1,503千円減少。

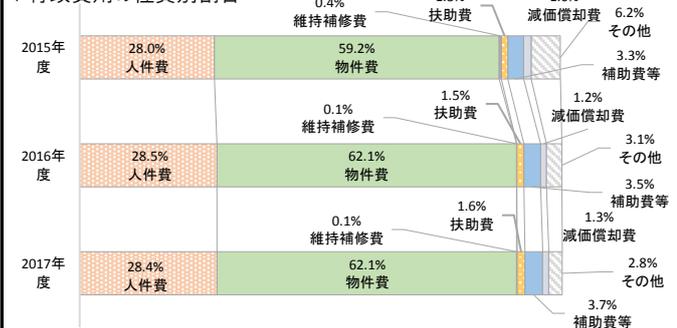
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

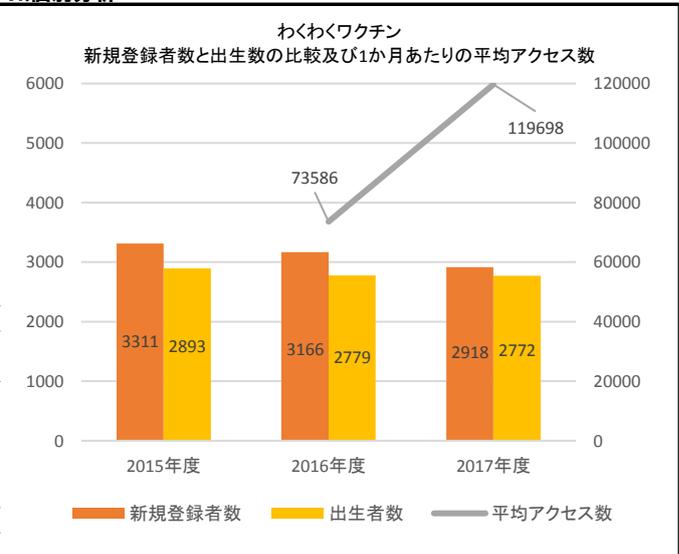
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	275,109	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,982,623	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,707,514	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 1,707,514
				一般財源充当調整額	1,707,514

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2017	
		(フルタイム)	(短時間)			合計	合計
保健予防課管理事務	13.1			2.4	1.2	16.7	21.7
予防接種	2.4			0.4	0.9	3.7	4.2
母子保健	24.4			14.3	11.0	49.7	43.8
精神・難病・感染症	20.8			5.1	2.0	27.9	24.4
栄養・成人	7.2			1.3	0.2	8.7	8.2
2017年度 歳出目 合計	67.9	0.0	0.0	23.5	15.3	106.7	102.3
2016年度 歳出目 合計	66.0	0.0	0.0	21.0	15.3	102.3	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆わくわくワクチンについて新規登録者数が2,918人であり、また1か月の平均アクセス数が119,698件となりました。
- ◆産後、ご家族等から支援を受けることができない方に対し、産後ケア事業を開始し、産後早期から支援できる体制を整えました。
- ◆まちだすいとん延べ提供数の年度目標1,600食を上回る2,192食を提供しました。
- ◆健康づくり推進員事業について、庁内他部署で取り組んでいる「町トレ」とタイアップすることで、市民の健康づくり意識向上および講師謝礼費用の削減につながりました。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆産後ケア事業について、事業の効果検証をしていくことが必要です。
- ◆より一層食育を推進するために、関連部署との連携した取り組みの強化を図ることが必要です。
- ◆更なる健康づくり推進員活動の活性化を目標に、各地域内での連携を強化することが必要です。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆産後ケア事業について、利用者へのアンケートや実施医療機関との連携会議等とおして効果検証を行います。
- ◆「食育推進庁内連絡会」及び「町田市食育推進計画策定及び推進委員会」で検討を行い、第2次町田市食育推進計画を策定します。
- ◆研修会などを通じ、健康づくり推進員の各地域内の連携強化を図ります。

2017年度 事業別行政評価シート

部名	保健所	主管課名	保健予防課
----	-----	------	-------

歳出目名	保健予防費	特定事業名	成人保健指導事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	----------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	成人健康診査後に健康相談が必要な方等を対象に、個別相談を実施し、家庭における健康管理の意識向上を目指します。市民を対象とし、集団健康教育を実施し、生活習慣病の予防、その他健康に関する事項について、正しい知識の普及を図ることを目指します。				
基本情報	根拠法令等	健康増進法			
		2015年度	2016年度	2017年度	
	成人健康講習会実施数	11	11	14	
	成人健康相談回数	12	12	12	

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆より市民のニーズに対応し、更に効果的な健康教育を用いた保健指導及び健康相談となるよう、保健師や栄養士による病態別の講習会を導入するなど事業内容を精査し細分化することで、実施方法の工夫を図ります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
講習会全参加者数における64歳以下の方の参加者数	人	目標	30	30	30	40	50	講習会全参加者数における64歳以下の方の参加者数
		実績	22	19	32		(2019年度)	
講習会参加者延べ人数	人	目標	390	380	440	440	440	年度内の各講習会参加者の延べ人数
		実績	227	262	236		(2019年度)	

◆相談に至るケースが多い糖尿病や脂質異常症の予防に関する内容を中心に講習会を実施しました。
 ◆市民ニーズが高い脂質異常症予防講習会については、半日コースに加え、新たに2日間コースを実施しました。
 ◆調理実習については、人気が高く地域での開催要望も多いため健康福祉会館のみで行っていたヘルスアップクッキング、親子クッキングを、忠生市民センターでも実施しました。
 ◆市民が自分の健康状態を把握し、行動変容するための気づきを促すため、からだ測定会を新たに企画し3回実施しました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	13,417	8,691	10,217	1,526	地方税	0	0	0	0
物件費	1,931	435	395	△ 40	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	0	0	0	0	都支税金	1,139	249	255	6
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	253	281	122	△ 159	その他	143	84	68	△ 16
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	1,282	333	323	△ 10
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 17,431	△ 9,427	△ 12,700	△ 3,273
賞与・退職手当引当金繰入額	3,112	353	2,289	1,936	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	18,713	9,760	13,023	3,263	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 17,431	△ 9,427	△ 12,700	△ 3,273
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	3,319	0	△ 3,319
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	3,319	0	△ 3,319	当期収支差額 (e)+(h)	△ 17,431	△ 6,108	△ 12,700	△ 6,592

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	給料(常勤職員) 4,093千円 報酬(嘱託職員) 845千円 賃金(臨時職員) 419千円など	決算額の主な内訳	健康教育・健康相談事業用消耗品購入 385千円 健康教育・健康相談事業用旅費 10千円
主な増減理由	事業の見直しと新規事業立ち上げを行い、企画調整業務が増加したため、人件費1,526千円の増加。	主な増減理由	研修の出席回数が減ったため、健康教育・健康相談事業用旅費が28千円の減少。
勘定科目	補助費等	勘定科目	都支税金
決算額の主な内訳	講習会等講師謝礼 122千円	決算額の主な内訳	健康増進事業補助金 255千円
主な増減理由	講師選定の見直しを行ったため、講習会等講師謝礼が159千円の減少。	主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
成人健康事業参加者1人あたりコスト	人	2017	268	48,593	13,860	事業の見直しと新規事業立ち上げにより企画調整業務が増加したため。また、一部の講習会については対象者を潜在的なリスクの高い層に限定して実施したが前年度より参加者が減少したため。
		2016	281	34,733	△ 40,420	
		2015	249	75,153		
		2017				
		2016				
		2015				
		2017				
		2016				
		2015				

④貸借対照表

(単位:千円)

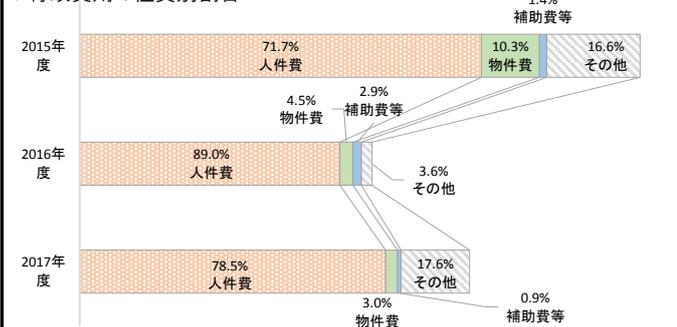
勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	353	523	170	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	353	523	170
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	6,354	7,583	1,229
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	6,354	7,583	1,229
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	6,707	8,106	1,399
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 6,707	△ 8,106	△ 1,399
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
		無形固定資産	0	0	0				
		建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 6,707	△ 8,106	△ 1,399		
資産の部合計		0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



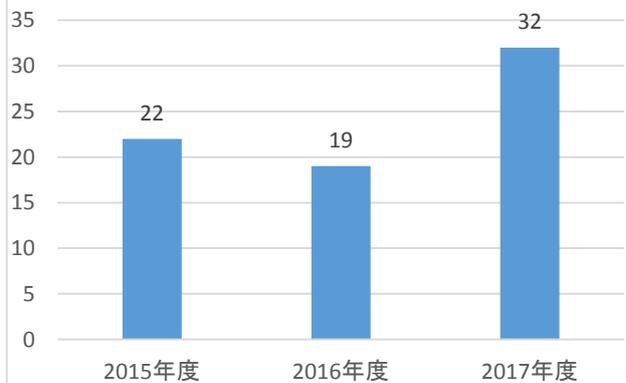
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2017年度		2016年度	
						合計	合計	合計	合計
成人保健指導事業	1.3			0.3	0.2	1.8	1.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2017年度 特定事業 合計	1.3	0.0	0.0	0.3	0.2	1.8	1.0		
2016年度 特定事業 合計	0.8	0.0	0.0	0.1	0.1	1.0			

VI.個別分析

講習会全参加者数における
64歳以下の方の参加者数



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆二一ズが高い講習会を複数の会場で実施することで、講習会への参加が少ない地域の方にも参加しやすい環境をつくりました。
- ◆新規にからだ測定会を実施し、普段、講習会の参加者数が少ない40歳以下の方も自身の健康状態を知り、行動変容するためのきっかけをつくりました。
- ◆相談に至るケースの多い病態別や年齢層を絞った講習会を実施し、より効果的な健康教育を通じた保健指導を企画しましたが、参加者数の増加には至りませんでした。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆働きかけが必要となる対象者の把握が必要です。
- ◆健康に関心が低い方や、関心があっても講習会等への参加に至らない方が多いです。子どもを通じて保護者へ呼びかけるなど、若い世代への働きかけが課題です。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆講習会参加者や市民モニターへのアンケート調査を行い、市民の健康意識や講習会への参加意欲等を分析するとともに、健康への関心が低い方へのアプローチ方法を検討します。

2017年度 事業別行政評価シート

部名	保健所	主管課名	保健予防課
----	-----	------	-------

歳出目名	保健予防費	特定事業名	母子健診事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	--------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	市民が安心して子どもを産み育てられるよう、母子の健康増進・疾病の早期発見のための健診や保健指導等を実施し、育児支援の充実を図ります。				
基本情報	根拠法令等	母子保健法			
	乳幼児健診実施回数	2015年度	2016年度	2017年度	乳幼児健診実施会場
		174	174	174	健康福祉会館、鶴川保健センター、忠生保健センター、小山市民センター

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆新生児の聴覚障がい早期発見・早期療育を図るために、新生児聴覚検査の受診促進を進める必要があります。また聴覚検査の結果、必要な方への相談体制を充実させる必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
3～4か月児健康診査受診率	%	目標	96	96	96	96	96	3～4か月児が集団健診を受診した割合
		実績	97.6	97.9	98.0		(2018年度)	

◆3～4か月児健診では、未受診者に対し電話や手紙、訪問などでの受診勧奨により、受診率は目標を達成しました。
 ◆新生児聴覚検査については、受診を促進し、聴覚障がい早期発見・早期療育を図るため、2017年度より新生児聴覚検査費用の一部助成を開始しました。
 ◆新生児聴覚検査の結果、要精密検査となった方については、結果の全数把握を行い、支援が必要な方へのフォローを行いました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	79,314	65,324	76,120	10,796	地方税	0	0	0	0
物件費	264,853	267,825	271,365	3,540	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	260,584	262,552	268,381	5,829	都支税金	6,932	7,274	7,030	△ 244
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	25,227	24,360	26,353	1,993	その他	0	0	0	0
減価償却費	490	490	490	0	行政収入 小計(a)	6,932	7,274	7,030	△ 244
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 375,117	△ 352,412	△ 378,387	△ 25,975
賞与・退職手当引当金繰入額	12,165	1,687	11,089	9,402	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	382,049	359,686	385,417	25,731	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 375,117	△ 352,412	△ 378,387	△ 25,975
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	5,722	0	△ 5,722
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	5,722	0	△ 5,722	当期収支差額 (e)+(h)	△ 375,117	△ 346,690	△ 378,387	△ 31,697

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	給料(常勤職員) 19,625千円 報酬(嘱託職員) 14,907千円 賃金(臨時職員) 16,948千円など	決算額の主な内訳	妊婦健康診査助成費 15,421千円 1歳6か月児経過観察 2,588千円 3歳児健診 2,586千円 3歳児経過観察 2,445千円など
主な増減理由	新生児聴覚検査助成の開始により、10,796千円増加。	主な増減理由	新生児聴覚検査助成の開始により、700千円の増加。
勘定科目	物件費	勘定科目	都支税金
決算額の主な内訳	妊婦健康診査委託料 198,040千円 乳児健康診査(6・9か月児)委託料 35,346千円 1歳6か月児健康診査委託料 20,197千円 3歳児健康診査委託料 5,399千円など	決算額の主な内訳	子育て推進交付金(3歳児健診) 6,794千円 子ども家庭支援区市町村包括補助(発達健診) 123千円 医療保健政策区市町村包括補助(小児救急) 113千円
主な増減理由	新生児聴覚検査助成の開始により、委託料5,132千円の増加。 鶴川保健センター改修工事の終了により、臨時健診会場(和光大学ポプラホール鶴川)の施設使用料及び健診備品の運搬費2,158千円減少。	主な増減理由	医療保健政策区市町村包括補助について、2016年度は補助対象経費の一時的な増加があったため、2017年度は262千円の減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
健診受診者1人あたりコスト	人	2017	53,445	7,211	203	新生児聴覚検査助成の開始に伴い行政費用が増加したことにより、受診者1人あたりのコストが203円増加。
		2016	51,328	7,008	△ 493	
		2015	50,936	7,501		
		2017				
		2016				
		2015				
		2017				
		2016				
		2015				

④貸借対照表

(単位:千円)

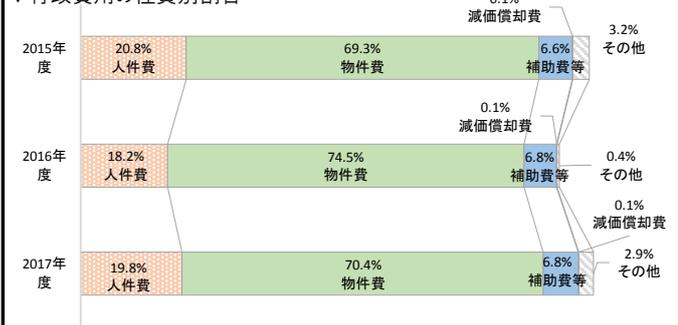
勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	1,687	2,507	820	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	1,687	2,507	820
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	30,350	36,360	6,010
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	30,350	36,360	6,010
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	32,037	38,867	6,830
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 29,593	△ 36,912	△ 7,319
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
	その他の固定資産	2,444	1,955	△ 489	純資産の部合計	△ 29,593	△ 36,912	△ 7,319	
	資産の部合計	2,444	1,955	△ 489	負債及び純資産の部合計	2,444	1,955	△ 489	

⑤貸借対照表の特徴的事項

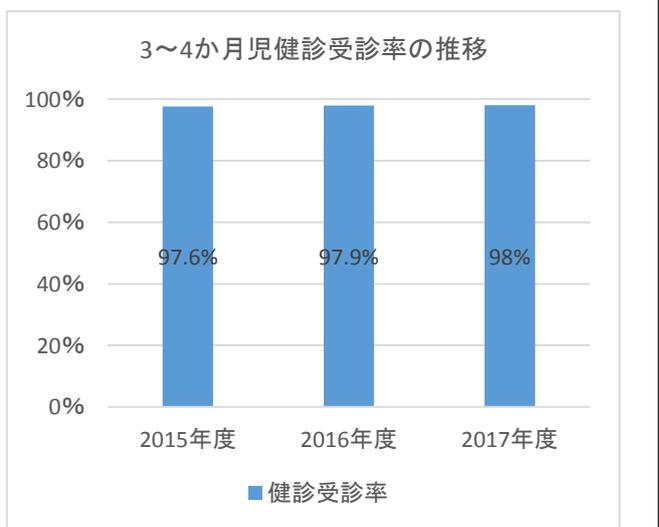
勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	歯科用ユニット(忠生保健センター) 1,955千円	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	減価償却のため489千円の減少。	主な増減理由	主な増減理由

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2017年度		2016年度	
						合計	合計	合計	合計
母子健診事業	6.3			6.2	5.2	17.7	14.6		
						0.0	0.0		
						0.0	0.0		
						0.0	0.0		
2017年度 特定事業 合計	6.3	0.0	0.0	6.2	5.2	17.7	14.6		
2016年度 特定事業 合計	5.1	0.0	0.0	4.2	5.3	14.6			

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆医療機関への健康診査委託料や事業に従事する臨時職員等の人件費が費用の約9割を占めています。
- ◆新生児の聴覚障がい早期発見・早期療育を図るために、新生児聴覚検査費用助成を開始し、保護者の経済的負担の軽減を図ることで、より検査を受けやすい環境を整備することができました。
- ◆新生児聴覚検査の結果、要精密検査となった方については、結果の全数把握を行い、支援が必要な方へフォローを行っています。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆新生児の聴覚障がい早期発見・早期療育を図るために、引き続き新生児聴覚検査の受診促進を進める必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆母子手帳交付時に、新生児聴覚検査のお知らせ及び受診票を交付し、制度の周知を図ります。

2017年度 事業別行政評価シート

部名	保健所	主管課名	保健予防課
----	-----	------	-------

歳出目名	保健予防費	特定事業名	母子歯科健康診査事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	------------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	幼児のむし歯を予防するため、歯科健康診査やフッ化物塗布を行い、また、保護者に対しては歯ブラシ指導などを実施し、母子の健康の保持及び増進を図ります。
------	---

基本情報	根拠法令等	母子保健法 町田市歯科健康診査実施要綱等			
		2015年度	2016年度	2017年度	
	歯科健診実施回数	182回	182回	182回	1歳6か月、2歳、2歳6か月、3歳児歯科健診の合計数
	2歳児・2歳6か月児歯科健康診査受診者数	4,343人	4719人	4796人	2歳児・2歳6か月児歯科健康診査を受診した児の数
	歯科保健指導実施人数	10,067人	10538人	10652人	1歳6か月、2歳、2歳6か月、3歳児歯科健診時に実施した歯科保健指導合計人数

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆う蝕のある児を減らすため、早期発見と共に、予防のための歯科保健指導等を、今後も継続して行う必要があります。
 ◆鶴川保健センターでの2歳児・2歳6か月児歯科健康診査を円滑におこなっていく必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
う蝕のない児の割合(3歳)	%	目標	88	88	89	90	90	3歳児歯科健康診査を受けた者の内、う蝕のない児の割合
		実績	87	89	90		(2018年度)	
歯科健康診査受診率	%	目標	90	90	90	90	90	3歳児が集団歯科健康診査を受診した割合
		実績	91.5	90.1	93.0		(2018年度)	

◆3歳児歯科健康診査受診率、う蝕のない児の割合とも上昇し、目標を達成しました。
 ◆2016年度まで健康福祉会館、忠生保健センターのみで行っていた2歳児・2歳6か月児歯科健康診査について、市民がより身近な会場で受診できるよう2017年度より鶴川保健センターでの実施を開始しました。
 ◆市内の保育園にて訪問実施している「園児虫歯予防教室」について、保育園のみならず、認定こども園でも実施しました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	27,093	25,723	33,234	7,511	地方税	0	0	0	0
物件費	17,459	17,206	17,832	626	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	15,680	15,692	15,636	△ 56	都支出金	8,364	8,445	8,451	6
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	35	35	35	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	498	498	498	0	行政収入 小計(a)	8,364	8,445	8,451	6
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 40,353	△ 35,619	△ 51,683	△ 16,064
賞与・退職手当引当金繰入額	3,632	602	8,535	7,933	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	48,717	44,064	60,134	16,070	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 40,353	△ 35,619	△ 51,683	△ 16,064
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	31	0	△ 31
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	31	0	△ 31	当期収支差額 (e)+(h)	△ 40,353	△ 35,588	△ 51,683	△ 16,095

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	給料(常勤職員) 9,168千円 報酬(嘱託職員) 3,300千円 賃金(臨時職員) 9,677千円など	決算額の主な内訳	子育て推進交付金(幼児歯科) 8,451千円
主な増減理由	鶴川保健センターでの2歳児・2歳6か月児歯科健康診査を開始したことにより、人件費7,511千円の増加。	主な増減理由	
勘定科目	物件費	勘定科目	
決算額の主な内訳	1歳6か月児歯科健診委託料 5,027千円 3歳児歯科健診委託料 4,220千円 2歳児歯科健診委託料 2,822千円 2歳6か月児歯科健診委託料 2,661千円など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	委託契約先の変更により、歯科医療廃棄物処分委託料が56千円の減少。	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
事業参加者1人あたりコスト	人	2017	16,227	3,706	912	人件費の増加により、事業参加者1人あたりのコストは912円増額となりました。
		2016	15,771	2,794	△ 366	
		2015	15,419	3,160		
		2017				
		2016				
		2015				
		2017				
		2016				
		2015				

④貸借対照表

(単位:千円)

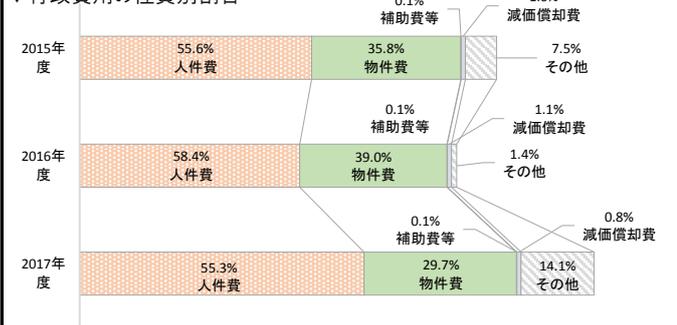
勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	602	1,171	569	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	602	1,171	569
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	10,824	16,986	6,162
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	10,824	16,986	6,162
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	11,426	18,157	6,731
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 9,435	△ 16,665	△ 7,230
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	1,991	1,492	△ 499	純資産の部合計	△ 9,435	△ 16,665	△ 7,230	
	資産の部合計	1,991	1,492	△ 499	負債及び純資産の部合計	1,991	1,492	△ 499	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	歯科用ユニット(健康福祉会館) 1,492千円	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	減価償却のため499千円の減少。	主な増減理由	主な増減理由

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2017		2016	
						合計	合計	合計	合計
母子歯科健康診査事業	2.9			1.4	3.0	7.3	6.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2017年度 特定事業 合計	2.9	0.0	0.0	1.4	3.0	7.3	6.0		
2016年度 特定事業 合計	1.8	0.0	0.0	1.3	2.9	6.0			

VI.個別分析



VII.総括

①成果および財務の分析

◆2歳児・2歳6か月児歯科健康診査については、市民がより身近な会場で受診できるよう鶴川保健センターでの開催を開始しました。これに伴い、受診率やう蝕のない子どもの割合は高水準で推移しています。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆受診率やう蝕のない子どもの割合を高水準のまま維持向上する必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆健診を定期的を受診することやかかりつけ歯科医を持つことの必要性を、健診や予防教室を通じて普及啓発に努めます。

2017年度 事業別行政評価シート

部名	保健所	主管課名	保健予防課
----	-----	------	-------

歳出目名	保健予防費	特定事業名	母子健康相談指導事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	------------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	妊産婦及び乳幼児とその親などの市民を対象に、講習会や相談会等を実施することにより、母子の健康の補助及び増進を図ります。				
基本情報	根拠法令等	母子保健法			
	出生数	2,893	2,779	2,772	
	0歳児から3歳児の人口	12,584	12,486	12,260	

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆効果的に事業を実施できるよう、実施方法や体制についてより一層工夫していく必要があります。
- ◆市民向け講習会や相談窓口については、必要とする対象者が確実に利用できるよう、周知を徹底する必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
母親学級参加者数	人	目標	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	母親学級の参加者延総数
		実績	1,069	1,196	1,284		(2018年度)	
離乳食講習会参加者数	人	目標	700	700	700	700	700	離乳食講習会(初期)の参加者総数
		実績	617	663	599		(2018年度)	

◆「出産・子育てしっかりサポート面接(妊婦全数面接)」にて、母親学級や乳幼児・母性相談などの各種講座、相談会等のチラシ配布や口頭でも案内を行い、その事業を必要とする方に事業を利用していただけよう周知徹底を行いました。
 ◆2016年度まで健康福祉会館のみで開催していた離乳食講習会について、市民の利便性向上を図るため、年4回分を鶴川保健センターに移行しました。鶴川保健センター会場の定員の都合上、参加者数は減少していますが、市民の方がより身近な会場で講習会を受講できるようになりました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	24,819	25,386	32,405	7,019	地方税	0	0	0	0
物件費	4,809	3,929	4,121	192	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	2,541	2,768	2,911	143	都支税金	245	476	180	△ 296
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	1,295	1,197	1,169	△ 28	その他	77	93	100	7
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	322	569	280	△ 289
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 34,587	△ 30,893	△ 48,354	△ 17,461
賞与・退職手当引当金繰入額	3,986	950	10,939	9,989	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	34,909	31,462	48,634	17,172	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 34,587	△ 30,893	△ 48,354	△ 17,461
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 34,587	△ 30,893	△ 48,354	△ 17,461

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	給料(常勤職員) 10,706千円 報酬(嘱託職員) 3,316千円 賃金(臨時職員) 5,523千円など	決算額の主な内訳	母親学級講師謝礼 930千円 研修負担金 86千円 など
主な増減理由	事業に関わる常勤職員の増加等により、人件費7,019千円の増加。	主な増減理由	研修負担金54千円の減少。
勘定科目	物件費	勘定科目	都支税金
決算額の主な内訳	母性相談等事業委託料 2,911千円 消耗品費(食品他) 725千円 など	決算額の主な内訳	子ども家庭支援区市町村包括補助 135千円 医療保健政策区市町村包括補助 45千円
主な増減理由	母性相談について、健康福祉会館1回あたりの来所者増に伴い、委託スタッフ1名増員により、母性相談等事業委託料143千円の増加。	主な増減理由	医療保健政策区市町村包括補助について、2016年度は補助対象経費の一時的な増加があったため、2017年度は291千円の減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
事業参加者1人あたりコスト	人	2017	10,967	4,435	1,549	人件費の増加により、事業参加者1人あたりコストは1,549円の増加となりました。
		2016	10,900	2,886	△ 347	
		2015	10,799	3,233		
		2017				
		2016				
		2015				
		2017				
		2016				
		2015				

④貸借対照表

(単位:千円)

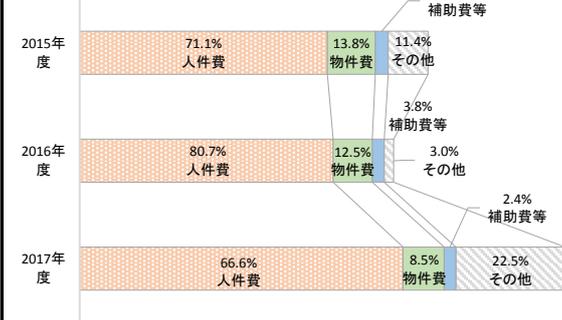
勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	649	1,367	718	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	649	1,367	718
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	11,668	19,835	8,167
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	11,668	19,835	8,167
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	12,317	21,202	8,885
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 12,317	△ 21,202	△ 8,885
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計		0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2017	2016
						合計	合計
母子健康相談指導事業	2.9			1.4	1.8	6.1	5.4
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2017年度 特定事業 合計	2.9	0.0	0.0	1.4	1.8	6.1	5.4
2016年度 特定事業 合計	1.6	0.0	0.0	1.9	1.9	5.4	

VI.個別分析



VII.総括

①成果および財務の分析

◆実施方法の見直しにより、離乳食講習会を、市民がより身近な会場で受講できるよう鶴川保健センターでの開催を開始しました。開始当初は市民認知が低かったものの、回を重ねるごとに参加者は増えています。
 ◆「出産・子育てしっかりサポート面接」にて、事業の周知を行ったことにより、母親学級の参加者数が増加しました。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆各事業の内容や必要性について、さらに市民への周知を図り、気軽に参加してもらえるよう取り組む必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆様々な媒体を活用し、周知を図ります。
 ◆市民のニーズを分析し、会場や日程など開催方法を工夫していきます。

2017年度 事業別行政評価シート

部名	保健所	主管課名	保健予防課
----	-----	------	-------

歳出目名	保健予防費	特定事業名	母子保健訪問事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	----------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	子どもの健やかな成長のため、妊産婦、新生児や乳幼児の家庭を保健師等が訪問し、個々に応じた適切な指導・助言を行います。				
基本情報	根拠法令等	母子保健法、児童福祉法			
		2015年度	2016年度	2017年度	
	出生数	2,893	2,779	2,772	
	出生通知票提出率	83.9%	87.4%	89.6%	

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆赤ちゃん訪問の基礎資料となる出生通知票の提出率を上げることで、より多くの家庭へ訪問する必要があります。
 ◆出生通知票未提出者に対しては、引き続きマイ保育園事業との連携など、庁内で情報共有の強化に努める必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
母子訪問指導数 (延べ人数)	人	目標	-	-	5,700	5,700	5,700	妊婦や乳幼児家庭への訪問指導を行った件数(保健師等)
		実績	5,377	5,709	5,788		(2018年度)	
こんには赤ちゃん訪問件数(家庭数)	件	目標	2,426	2,430	2,484	2,400	2,400	生後4か月までの乳児がいる家庭に訪問した件数 (目標値は出生通知票提出数)
		実績	2,280	2,248	2,268		(2018年度)	

成果の説明

- ◆出生通知票(こんには赤ちゃん訪問の基礎資料として、保健予防課へ提出していただくもの)が提出された家庭のほとんどに訪問を行うことができました。里帰り出産等のため、産後に町田市外に滞在している方については、里帰り先の自治体からの訪問を受けられるよう配慮しています。
- ◆2016年度に開始した「出産・子育てしっかりサポート面接(妊婦全数面接)」により、支援を必要とする方に、早期に支援を開始することができるようになったため、妊娠期の相談数が増加しています。
- ◆「出産・子育てしっかりサポート面接」の際に、出生通知票や赤ちゃん訪問の必要性を周知したことにより、出生通知票提出率が増加しました。
- ◆出生通知票未提出者に対しては、マイ保育園事業との連携を図りました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	47,029	53,413	62,807	9,394	地方税	0	0	0	0
物件費	7,708	7,905	7,745	△ 160	国庫支出金	3,718	4,596	6,133	1,537
うち委託料	6,301	6,593	6,054	△ 539	都支支出金	3,748	4,616	6,153	1,537
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	3,837	1,079	1,035	△ 44	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	7,466	9,212	12,286	3,074
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 61,802	△ 63,658	△ 75,262	△ 11,604
賞与・退職手当引当金繰入額	10,694	10,473	15,961	5,488	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	69,268	72,870	87,548	14,678	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 61,802	△ 63,658	△ 75,262	△ 11,604
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 61,802	△ 63,658	△ 75,262	△ 11,604

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	新生児訪問指導委託料 4,446千円 全戸訪問委託料 1,450千円 需用費(消耗品費、印刷製本費等) 1,549千円 など	決算額の主な内訳	子ども・子育て支援交付金 6,133千円
主な増減理由	新生児訪問指導員及び全戸訪問指導員による訪問数の減少等により、委託料539千円の減少。	主な増減理由	補助基準額の算定方法の改正により、1,537千円の増加。
勘定科目	補助費等	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	新生児訪問指導員検討会謝礼 554千円 傷害保険料 273千円 など	決算額の主な内訳	東京都子供・子育て支援交付金 6,133千円 子供家庭支援区市町村包括補助 20千円
主な増減理由	新生児訪問指導員の検討会出席回数微減等により、報償費31千円の減少。	主な増減理由	補助基準額の算定方法の改正により、東京都子供・子育て支援交付金1,537千円の増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
訪問1件あたりコスト	件	2017	5,788	15,126	2,362	常勤職員による訪問数増加に伴い、人件費が増加し、訪問1件あたりのコストは、2,362円の増加となりました。
		2016	5,709	12,764	△ 118	
		2015	5,377	12,882		
		2017				
		2016				
		2015				
		2017				
		2016				
		2015				

④貸借対照表

(単位:千円)

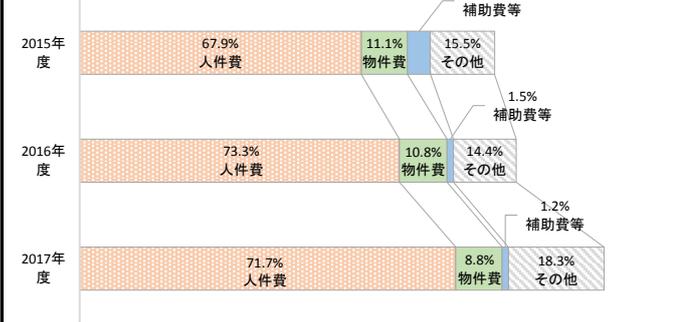
勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	2,142	3,296	1,154	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	2,142	3,296	1,154
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	38,529	47,811	9,282
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	38,529	47,811	9,282
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	40,671	51,107	10,436
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 40,671	△ 51,107	△ 10,436
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計		0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	
					純資産の部合計	△ 40,671	△ 51,107	△ 10,436	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



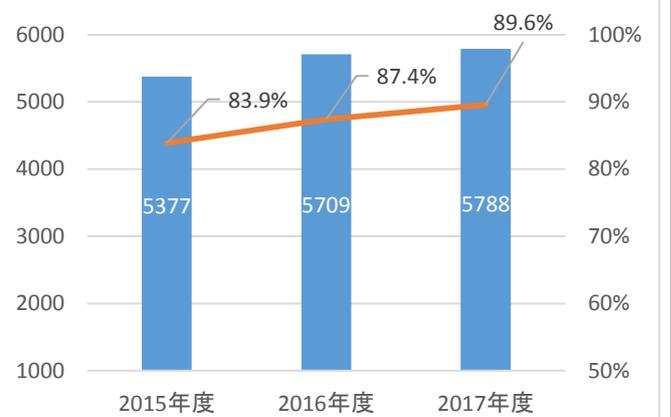
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2017年度		2016年度	
						合計	合計	合計	合計
母子保健訪問事業	8.3			2.4	0.2	10.9	9.1	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2017年度 特定事業 合計	8.3	0.0	0.0	2.4	0.2	10.9	9.1		
2016年度 特定事業 合計	6.5	0.0	0.0	2.2	0.4	9.1			

VI.個別分析

「母子保健訪問指導件数」及び「出生通知票提出率」の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

◆「出産・子育てしっかりサポート面接」の際に、出生通知票や赤ちゃん訪問の必要性を周知したことにより、出生通知票提出率が増加しました。
 ◆2016年度から「出産・子育てしっかりサポート面接(妊婦全数面接)」を開始したことに伴い、早期の段階で地区担当保健師によるきめ細かい支援ができるようになりました。それに伴い、地区担当保健師による訪問数が増えたため、人件費が増加していますが、市民のニーズに応じた充実した訪問事業を展開することができました。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆こにちは赤ちゃん訪問件数は増加しましたが、引き続き、赤ちゃん訪問の基礎資料となる出生通知票の提出率を上げることで、より多くの家庭へ訪問する必要があると見られます。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆「出産・子育てしっかりサポート面接(妊婦全数面接)」の際に、妊婦に対し出生通知票やこにちは赤ちゃん訪問の必要性を周知徹底し、さらなる提出率向上を図ります。

2017年度 課別行政評価シート

部名	保健所	課名	生活衛生課	歳出目名	生活衛生費
				事業類型	a.施設所管型

I. 組織概要

組織の使命	食品、生活衛生施設等の安全確保に努めるとともに、動物との共生を推進し、市民の衛生的で安全な生活環境の維持・向上を目指します。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆犬の登録、狂犬病予防注射済票の交付、動物愛護に関する普及啓発、犬猫の避妊・去勢手術の補助に関すること ◆迷い犬・迷い猫の連絡受付、犬にかまれたときの連絡受付、つながれていない犬の捕獲、負傷動物の収容に関すること ◆理容所、美容所、クリーニング所、公衆浴場、旅館、興行場等の営業許可・監視指導に関すること ◆住まいの衛生に関する相談・指導に関すること ◆飲食店等の営業許可・監視指導、食中毒等の防止・調査に関すること

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆生活衛生費は人件費が大半を占めています。新たな課題へ対応するため、業務は増加傾向にあります。業務マニュアルなどの見直しを行い、効率的かつ効果的に業務の改善を図る必要があります。
 ◇町田市保健所の土地・建物は、2011年4月に東京都から無償譲渡されました。当該建物は施設や設備の老朽化が進行しているため、修繕や設備の更新を行い、建物の機能維持に努める必要があります。中・長期的な視点に立った施設のあり方については、町田市公共施設再編計画(仮称)にて検討中です。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
地域に根ざした動物愛護の推進	回	目標		1	1	1	1	関係者を含めた動物愛護に関する会議の開催
		実績		1	1		(2022年度)	
食品衛生にかかわる普及推進	回	目標	13	13	13	13	13	食品衛生実務講習会実施要領に基づく講習会開催数
		実績	13	13	13		(2018年度)	
公衆浴場等における衛生対策・事故防止対策の推進	%	目標	100	100	100	100	100	施設立入検査実施率(立入数/対象施設数)
		実績	100	100	100		(2022年度)	

◆地域に根ざした動物愛護を推進するため、関係者を含めた動物愛護に関する会議を開催しました。立場の違う者同士が地域に根ざした動物愛護をテーマに意見を交わし、動物愛護の推進について認識を共有することができました。
 ◆食の安全に関する情報を普及推進するため、食品等事業者に対して許可更新時に食品衛生更新講習会を毎月(計12回)実施しました。また、町田市市民ホールにおいて宴会場、弁当屋、給食施設などの大規模調理施設等を対象とした食品衛生実務講習会を9月に実施しました(396名出席)。
 ◆公衆浴場等における衛生対策・事故防止対策を推進するため、公衆浴場・旅館業の入浴施設及びプール運営施設、対象全施設(55施設)の水質検査や監視を実施しました。不適施設に対しては指導を行い、レジオネラ属菌不検出を確認しました。
 ◆食品営業許可に関する行政照会及び情報提供取り扱いマニュアルを見直し、注釈を追加する等、内容を工夫し、事務処理の効率化を図りました。
 ◆飼い主のいない猫の不妊・去勢手術補助事業の申請方法を事後1回のみに見直し、申請者の利便性向上と、事務処理の効率化を図りました。
 ◆建物の機能維持のため、外階段の防水工事や照明器具等の交換を行いました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	159,436	157,288	159,822	2,534	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	7,754	6,342	6,028	△ 314	保険料	0	0	0	0
物件費	48,361	37,103	36,682	△ 421	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	32,413	25,229	24,414	△ 815	行政収入	78,736	6,299	6,708	409
維持補修費	2,633	1,554	2,403	849	都支支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	7,112	5,558	4,229	△ 1,329	使用料及手数料	36,201	35,076	35,694	618
減価償却費	15,120	15,120	15,120	0	その他	199	11	0	△ 11
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	115,136	41,386	42,402	1,016
賞与・退職手当引当金繰入額	7,528	17,211	20,994	3,783	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 125,054	△ 192,448	△ 196,848	△ 4,400
行政費用 小計 (b)	240,190	233,834	239,250	5,416	金融収支差額 (d)	△ 471	△ 560	△ 560	0
特別費用 (g)	0	0	0	0	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 125,525	△ 193,008	△ 197,408	△ 4,400
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	14,327	0	0	0	特別収入 小計 (f)	14,327	0	0	0
					当期収支差額 (e)+(h)	△ 111,198	△ 193,008	△ 197,408	△ 4,400

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	動物の捕獲等業務委託 8,260千円 町田市保健所建物総合管理業務委託 7,120千円 環境衛生関係水質等検査業務委託 1,811千円 食品衛生関係検査業務委託 1,583千円 など	決算額の主な内訳	町田市飼い主のいない猫の不妊・去勢手術補助金 2,939千円 など
主な増減理由	環境衛生関係水質等検査業務委託が、水質汚染等による事故対応件数の減少により、709千円減少。	主な増減理由	町田市飼い主のいない猫の不妊・去勢手術補助金が、制度の見直しにより1,148千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	町田市保健所外階段部分改修工事 1,080千円 町田市保健所2階事務室他照明器具修繕 781千円 町田市保健所1階自動水栓交換修繕 114千円 など	決算額の主な内訳	食品衛生許可手数料 17,729千円 犬登録手数料 16,393千円 環境衛生許可手数料 1,432千円 など
主な増減理由	経年劣化による外階段の防水工事や、照明器具等の故障により、施設修繕料が849千円増加。	主な増減理由	食品衛生許可手数料が、申請件数の増加により、931千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	7,779	13,594	5,815
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	328,282	313,162	△ 15,120	地方債	0	3,860	3,860
	土地	155,724	155,724	0	賞与引当金	7,779	9,734	1,955
	建物(取得価額)	446,037	446,037	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 274,017	△ 289,083	△ 15,066	固定負債	209,924	207,334	△ 2,590
	工作物(取得価額)	7,764	7,764	0	地方債	70,000	66,140	△ 3,860
	工作物減価償却累計額	△ 7,226	△ 7,280	△ 54	退職手当引当金	139,924	141,194	1,270
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	その他の固定資産	0	0	0	負債の部合計	217,703	220,928	3,225
資産の部合計	328,282	313,162	△ 15,120	純資産	110,579	92,234	△ 18,345	
				純資産の部合計	110,579	92,234	△ 18,345	
				負債及び純資産の部合計	328,282	313,162	△ 15,120	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	町田市保健所事業用地 155,724千円	決算額の主な内訳	町田市保健所 446,037千円	決算額の主な内訳	地方債 66,140千円(2014年度保健所中町庁舎空調設備改修工事および電気設備工事)
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

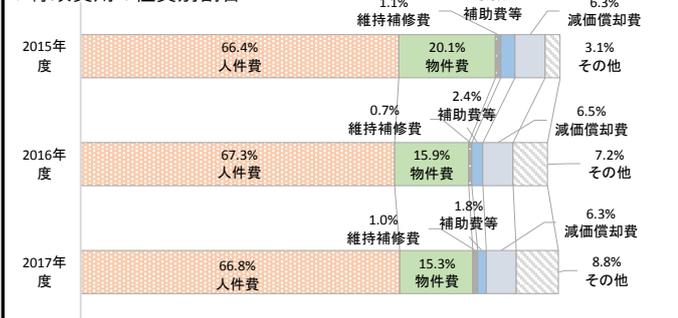
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	42,402	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	221,465	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 179,063	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 179,063
				一般財源充当調整額	179,063

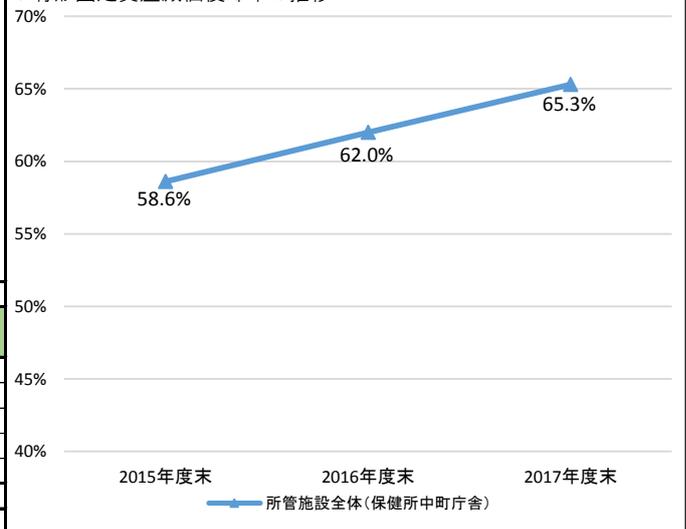
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽有形固定資産減価償却率の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2017	2016
						合計	合計
保健所・生活衛生課管理事務	6.5			0.2	0.4	7.1	6.0
動物管理事業	4.5			0.8		5.3	6.6
環境衛生事業	3.6				0.5	4.1	3.6
食品衛生事業	7.4					7.4	8.0
						0.0	0.0
2017年度 歳出目 合計	22.0	0.0	0.0	1.0	0.9	23.9	24.2
2016年度 歳出目 合計	22.0	0.0	0.0	2.0	0.2	24.2	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆行政費用の66.8%が人件費に充てられていることが財務構造上の特徴です。獣医師・薬剤師・衛生技術といった専門性の高い職員が、市民の衛生的で安全な生活環境の維持・向上や、人と動物との調和のとれた共生社会の実現を図るため、専門的な知見に基づき業務を行っています。
- ◆行政費用では、人件費のほかに物件費(動物の捕獲等業務委託、町田市保健所建物総合管理業務委託等)がもっとも大きな項目となっています。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆事業者・関係者・市民へ、関連法令に基づく適切な監視指導・立入検査の実施、情報の共有化や普及啓発の取り組みを継続する必要があります。
- ◆住宅宿泊事業法に基づく届出への対応が見込まれています。また、新たな受動喫煙の対策業務が見込まれています。
- ◇町田市保健所の土地・建物は、2011年4月1日に東京都から無償譲渡されました。都との契約により、契約締結日から20年間(2031年3月31日まで)、保健所施設として使用することになっています。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆動物愛護に関する会議の開催、食品衛生に関する講習会の実施、公衆浴場等への立入検査の実施を引き続き行います。
- ◆住宅宿泊事業法に基づく届出に関して、適切な対応を行います。また、受動喫煙対策に関する取り組みについて検討が必要です。
- ◇町田市公共施設再編計画に基づき、中・長期的な対策がとれるよう、建物の機能維持に努める必要があります。